

## 論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 孫国鳳

この論文は、日本のいわゆる「大正デモクラシー」を代表するジャーナリスト、茅原華山の最初の系統的な伝記である。茅原華山は、長い文筆生活を通じ、内政・外交・思想など様々の領域で評論を展開したが、本論文はその焦点を、彼が創唱した「民本主義」という言葉が示す、立憲政治の実現という課題に絞り、関係する対外論の解説を点綴しながら、その内容を詳しく紹介・分析している。本文199頁に、関連論説の詳細な目録および年表を付した、浩瀚な論文である。

本論文は、初期議会期から政党内閣交代期、茅原が評論活動を始めた頃から、様々の試行錯誤を経て、立憲政治のあり方につき一応の結論を見いだすまでの約36年を、3つの時期にわけ、3部構成で叙述している。第1部は、生い立ちから日露戦争の直前までを扱う。茅原は旧幕臣の家に生まれ、小学校を中途退学して官庁に勤務しながら、独学した人であった。漢学の才を買われ、英学の塾に通ってジャーナリズムへの道を見いだしたが、この生い立ちは、彼に強いオポジション志向を植え付けた。茅原の一生は、立憲政治への情熱と、薩長藩閥や政界の多数派に対する強い不信感とで一貫している。論説記者としての出発点に仙台の『東北新報』を選んだのも、反藩閥の旗印の下、戊辰内乱で痛めつけられた東北人士と力を合わせ、立憲制の活用によって共に失地回復を図るためであった。もっとも、彼は藩閥との対決を専らとする人でなく、長州閥の巨頭伊藤博文が自由党系と合流して政友会を結成した際には、これを立憲政への一歩として歓迎している。しかし、政友会が藩閥・官僚勢力と妥協して政権を譲るとその批判に回り、以後は一貫して、内閣は元老や政党幹部の談合でなく、選挙で国民の支持を得た衆議院の多数党が組織すべしと強調し続けることとなった。

第2部は、茅原が独自の政見を打ち出した日露戦後の時期を扱う。彼は日比谷焼打事件に始まる都市民衆運動に着目し、これを背景として藩閥打倒を画策した。しかし、彼は他のオポジション言論人と異なって、国民の生活問題を重視し、日露戦争が課した重税の解消を選挙権の拡張や軍拡反対の主張に結びつけた。それは、6年間の欧米外遊をへて帰国した後、とくに鮮明に打ち出される。1912年における「民本主義」の提唱である。吉野作造が使用する4年前のことであって、その意味は、西洋のデモクラシーを念頭におきながら、「官本」主義や「軍本」主義に反対し、国民の生活権確保のため、選挙権の拡張と行使を訴えるものであった。彼は雑誌『第三帝国』を主宰し、益進会を組織して民本主義運動を展開し、東京市議会選挙で成功した勢いを駆って、1915年には、普通選挙の実現を旗印に、自ら衆議院議員選挙に出馬した。それは、選挙権者の利益誘導でなく、逆に同志に対して寄付を募ることを特徴としたが、この「模範選挙」は完敗に終わった。

茅原は「模範落選」に衝撃を受けた結果、有力な同志と仲違いして『第三帝国』の発行権を失い、他方では政策に無関心な選挙民の投票行動に絶望して、「代議政治無用」まで唱えるに至った。日本人は自己の階級的利害に鈍感で、利害を代表する西洋風の「代議政治」になじまないというのである。彼は「立憲政治」への望みを捨てたわけではなかったが、西洋直訳の「階級政治」は不可能と判断した。この主張は、社会主義者から強い反発を蒙り、論壇で四面楚歌の立場に陥ったが、彼自身は新しい雑誌を舞台に、「新東洋主義」「新日本主義」「新英雄主義」などの可能性の模索を始め、1916年には渡米して、日本人移民の生活の徹底観察から、日本での立憲政治の可能性を探ろうとするに至った。

第3部は、この渡米から帰国後の「民主主義」提唱への転換、および「民生維新」提唱と、普通選挙制実施の際の「第三者会」運動までを扱う。第1次世界大戦の終結後、1918年に帰国した茅原は、「憲政」実現への希望を取り戻していた。従来の「霊」と「肉」の一致という理念を捨て、唯物主義の徹底という主張に転換する一方、日本国内でも労働運動が勃興し、生活上の利害を基礎とした政治を可能とする条件が成立していたからである。彼は、国民の利害への覚醒を目ざす「民生維新」を主張し、政治理念においても「民本主義」を捨てて、君主制下における人民の「自主」「自治」という意味での「民主主義」を提唱するに至った。彼は、普通選挙期成同盟会の有力な指導者となり、雑誌『内観』を発行して、国民の生活と政治の主体としての覚醒を訴え続けた。そして、1920年代後半に藩閥が潰え、普通選挙を基礎に政党内閣が組織される条件が整うと、政党外に立って「国民的意思」を表示し、国政を監督する言論組織として「第三者会」を組織した。茅原は、立憲政治の実現を終生の課題としたが、それには何よりも、政治家ならぬ国民の自活意志と自発的行動、選挙権の行使と言論による批判が不可欠と信じていたのである。

この論文は、近代日本の特異な言論人として知られた茅原華山に関する最初の系統的な研究であるが、欠陥もなくはない。まず、全体の構成が新聞や雑誌の発行期間をもとになされているため、彼の主張や思想の変化とうまく対応していない。また、茅原の評論活動の背景をなし、読者へのインパクトを喚起していたはずの、20世紀初頭における「生の哲学」や第一次大戦後の社会主義との関係が掘り下げられていない。総じて、彼の論説の内容紹介に傾いて、政治的・思想的分析が物足りない嫌いがある。さらに、1930年代の記述がないため、彼の批判的言論人としての特徴やそのニッチの解明が十分に解明されたとは言い難い。

しかしながら、本論文は、大正期に強い影響力をもち、日本における代表民主制の成立に大きく貢献した一言論人について、膨大な史料を読みこなしの上で、対外論までを含むその言論活動の全体像を無理なく提示することに成功している。とくに、「代議政治無用」論に関する通説の誤謬を正し、「民主主義」提唱への転換と普選実現運動への繋がりを説得的に示した点は、大きな功績である。本論文は、これからの近代日本ジャーナリズム史、および民主主体制成立史の研究において、常に参照され続ける基礎的な研究となるであろう。本審査委員会は、したがって、博士(学術)の学位を授与するにふさわしいものと認定する。